

**令和5年度
事務事業評価シート
(病院局)**

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10602010		川崎病院の運営						有				
担当	組織コード		所属名										
	833110		川崎病院事務局庶務課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市病院事業の設置等に関する条例												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,自殺対策総合推進計画,かわさき保健医療プラン,川崎市立病院経営計画,地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,子どもの権利に関する行動計画,男女平等推進行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 3 誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、地域の人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	取組2(7)公営企業の経営改善						12・川崎病院エネルギーサービス導入によるエネルギーの効率的な利用及び災害時における病院機能の強化						
	取組2(7)公営企業の経営改善						13・市立病院におけるデジタル化の推進						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		11,453,877	11,973,263	16,566,395	17,704,591	16,743,140	14,281,475	16,344,921		12,701,202	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	—
		市債	1,043,500	—	5,746,900	5,251,100	—	3,345,200	4,158,400	—	1,306,200	—	—
		その他特財	9,671,891	—	10,081,009	11,697,059	—	10,197,789	11,423,465	—	10,656,516	—	—
		一般財源	738,486	—	738,486	756,432	—	738,486	763,056	—	738,486	—	—
人件費 [*] B	7,502,414	7,502,414	8,136,686	8,136,686	8,136,686	—	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	18,956,291	19,475,677	24,703,081	25,841,277	24,879,826	14,281,475	16,344,921	0	12,701,202	0	0	0	
人工(単位:人)	890.6		954.45										

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	信頼される市立病院の運営
	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、市民に信頼される市立病院の運営を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高度・特殊・急性期医療、救急医療を中心に、小児から成人・高齢者・妊産婦等の医療を提供するとともに、精神科救急医療の基幹病院として精神科救急患者(二次、三次)の受入れを行います。また、市内唯一の感染症病床における二類感染症患者の受入れ、災害拠点病院としての役割を担うほか、臨床研修指定病院として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上にも寄与しています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①段階的な医療機能再編整備の検討・推進(新築棟、既存棟の工事着手) ②救命救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進(救急患者受入数:30,300人以上、救急搬送受入数:6,600人以上、救急応需率(三次):96%以上、救急応需率(二次):88%以上) ③プレホスピタル活動の充実(救急ワークステーション実現に向けた運用方法の検討・調整) ④災害時医療機能の充実・強化(病院危機管理体制の充実、災害備蓄の充実) ⑤入院センターの活用(入院時支援加算算定件数:2,300件以上) ⑥薬物療法の有効性・安全性の向上に資する病棟薬剤師の配置と薬剤管理指導体制の整備(薬剤管理指導料算定件数:19,000件以上、薬剤師の病棟配置数:11病棟) ⑦川崎病院エネルギーサービス事業の推進(工事完了、運用開始) ⑧精神科医療の充実(精神保健指定医数:3人以上) ⑨がん診療機能の強化・拡充(地域がん診療連携拠点病院の指定、がん登録数(報告値):1,570件以上、がん相談件数:320人以上) ⑩認知症患者医療センターの強化・拡充 ⑪新興感染症への対応 ⑫地域医療支援病院の運営と連携の推進(紹介率:75%以上、逆紹介率:120%以上、PET-CT運用:1,100件以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

4

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等
(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

目標を下回りました。

①段階的な医療機能再編整備の検討・推進については、救命救急センター棟の新築工事を11月に着手するとともに、既存棟の改修の実施設計が完了しました。

②救命救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に、救命救急センター棟の一部をコロナ専用病床にしたことなどから、救急患者受入に影響し目標を下回りましたが、可能な限り受け入れ、応需率は三次・二次救急ともに昨年度を上回りました(救急患者受入数:18,907人、救急搬送受入数:6,578人、救急応需率(三次):91.7%、救急応需率(二次):72.6%)。

③プレホスピタル活動の充実については、救急ワークステーション実現に向けて、川崎市消防局など関係機関と協議・検討を進めました。

④災害時医療機能の充実・強化については、令和5年度の災害訓練にてコロナ禍以後初めて、消防局及び市立3病院にて合同でヘリの離発着訓練を行いました。また、備蓄の内容についても見直しを行い、災害用簡易トイレ(500回分)等を増やし、災害備蓄の充実を図りました。

⑤入院センターの活用については、令和5年度から管理栄養士を常駐する体制を整備し、入院支援の強化に貢献しました(入院時支援加算算定件数:3,256件)。

⑥薬物療法の有効性・安全性の向上に資する病棟薬剤師の配置と薬剤管理指導体制の整備については、薬剤管理指導料算定件数は目標値を下回りましたが、薬剤師を5人新規採用し、病棟薬剤師の配置数は目標を達成しました(薬剤管理指導料算定件数:15,955件、薬剤師の病棟配置数:11病棟)。

⑦川崎病院エネルギーサービス事業の推進については、ポンプ棟及びエネルギー棟が完成し、8月から運用を開始しました。

⑧精神科医療の充実のため、精神保健指定医数3人以上を確保しながら、精神科医療の機能を維持しました(精神保健指定医数:3人)。

⑨がん診療機能の強化・拡充については、地域がん診療連携拠点病院として、がん登録数はほぼ目標値を達成しました。またがん相談件数は、がん拠点病院としての機能を近隣の連携医療機関と確立することで、がん相談に対する認識を市民に広めることができました(がん登録数(報告値):1,563件、がん相談件数:478人)。

⑩認知症疾患医療センターの強化・拡充については、もの忘れ外来を受診している患者家族のための、「オレンジサロン」を開設し、グループ活動や知識の提供を行いました。また、南部の医療機関等との連携し、病院とクリニックの役割や、協働のあり方について協議するネットワーク会議を年2回開催しました。

⑪新興感染症の対応については、新型コロナ感染症の5類以降の状況を踏まえ、専用病床を見直すとともに、感染対策機能を維持するために機能の再整備を行い、適切に患者を受け入れました。

⑫地域医療支援病院の運営と連携の推進については、5類以降も新型コロナウイルス感染症による様々な影響により、地域の医療機関等との紹介・逆紹介がスムーズに行えない時期もありましたが、地域医療支援病院の指定要件は維持することができました。PET-CTの運用については、地域の医療機関との連携による集患と共同利用の推進を行いました(紹介率:75.0%、逆紹介率:109.9%、PET-CT運用:1,001件)。

・新型コロナウイルス感染症の5類以降も、流行状況に応じて一時的に救命救急センター棟の一部をコロナ専用病床にするなどして市の基幹病院として引き続き可能な限り患者を受け入れました。その結果、病床利用率及び救急患者の受入れに影響がありました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標 市民公開講座開催数 説明 市民の健康増進や医療・介護知識の習得などを目的とした、市民向け公開講座の開催回数	目標	4	4	6	6	回
		実績	6	6	—	—	
2	活動指標 災害派遣医療チームの隊員数(市DMAT) 説明 災害派遣医療チームの在籍隊員数(研修修了者)	目標	30	30	30	30	人
		実績	49	49	—	—	
3	成果指標 入院患者満足度 説明 市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	目標	89.3	89.3	89.3	89.3	%
		実績	95	94.3	—	—	
4	成果指標 外来患者満足度 説明 市立病院で実施している外来患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	目標	81.7	81.7	81.7	81.7	%
		実績	84.5	83.3	—	—	
5	成果指標 紹介患者数 説明 地域の他の医療機関から紹介されて川崎病院を受診した患者数	目標	12,000	12,000	12,250	12,500	人
		実績	11,364	12,391	—	—	
6	成果指標 精神科救急患者受入数(二次・三次救急) 説明 精神科救急医療体制により受け入れた患者数	目標	29	29	29	29	人
		実績	20	22	—	—	
7	成果指標 病床利用率(一般) 説明 病院のベッドの利用状況の割合 入院延患者数/年間の許可病床数(入院延患者数の受入最大値)×100(%)	目標	78.5	78.5	78.5	78.5	%
		実績	66.4	67.5	—	—	
8	成果指標 救急患者受入数 説明 夜間や休日等の診療時間外に診察等を受けた患者数及び診療時間内に救急車で搬送された患者数の合計	目標	30,300	30,300	30,300	30,300	人
		実績	18,295	18,907	—	—	
9	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会保障制度改革が進められる中、医療分野においては、患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関間、医療と介護の間の連携を通じた、より効果的・効率的な医療提供体制の構築が求められています。公立病院の役割として、新興感染症発生・流行時における感染患者の適切な受け入れが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R5年度:川崎市立病院中期経営計画2024-2027を策定し、計画期間内(R6-9)における経営形態の現状維持等を確認しました。また、ポンプ棟及びエネルギー棟が完成し、8月に運用を開始しました。 R3年度:川崎市立病院経営計画2022-2023を策定し、計画期間内(R4-5)における経営形態の現状維持等を確認しました。 R1年度:駐車場を貸し付け方式により民営化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	【市民のニーズ】高齢社会の進展に伴い、今後ますます医療需要が高まることが予想されています。 【市が実施する必要性】提供する医療機能のうち、民間医療機関の担い手が限られている、三次救急医療、精神科救急医療、感染症等の政策的医療・不採算医療については、引き続き公立病院として担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・市民公開講座開催数、入院患者満足度及び外来患者満足度については目標を達成しました。 ・病床利用率及び救急患者受入数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に、救命救急センター病棟の一部をコロナ専用病床にしたことなどから、目標を下回ったものの可能な限り患者を受け入れており、市の基幹病院としての役割を果たしました。 ・精神科救急患者受入数(二次・三次救急)については、4県市協調体制の精神科救急システムを経由した入院であるため、要請に応じた実績になります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既の実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既の実施済み	c
	評価の理由	【民間の活用】高度・特殊・急性期医療、救急医療を中心とした公立基幹病院としての責務を果たすためには直営での運営を行う必要があるため 【事業手法等の見直し】医療機器購入時における保守契約を含めた合併入札を行い、調達・運用コスト両面で経費の削減しました。 【質の向上】医療従事者の人材育成や多職種から構成される委員会での協議・検討により、高度医療提供の維持・向上を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	一部の成果指標が目標値に至らなかったものの、三次救急医療、感染症医療、精神科救急など、政策的医療等を継続的に実施するなど、公立病院としての責務を果たしました。 ・新型コロナウイルス感染症への対応においては、第二種感染症医療機関として、必要な医療従事者や病床、資機材等を確保しながら、院内感染対策の徹底に取り組み、感染患者の受入要請に適切に対応しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・公立病院に求められる政策的医療を継続的かつ安定的に提供します。また、地域医療支援病院及び地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たすため、さらに機能を充実していきます。 ・救急患者受入数については、再編整備による設備面と人材確保を強化し、受入体制を整えていきます。 ・地域の医療機関への継続的な訪問や連携強化により、病床利用率の向上に取り組みます。 ・外来患者満足度の向上については、引き続き地域の中で医療機能の分担を図り、外来患者数の適正化に取り組むなど、待ち時間短縮に取り組めます。また、診察順番が確認できるアプリの利用促進やデジタルサイネージなど広報活動を積極的に進めます。 ・市民公開講座、がん患者サロン、医療従事者を対象とした症例検討会等について、院内・院外での講演や取組を引き続き行います。 ・薬物療法の有効性・安全性の向上のため、病棟薬剤師の配置を進めていきます。 ・精神科救急医療については、精神保健指定医の安定的な確保、病院間の連携促進、県精神科救急体制との調整を進めることにより、円滑な患者受入体制の確保に努めます。 ・超高齢社会に向けた医療機能の強化・拡充など、医療機能再編整備を着実に推進していきます。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容	①段階的な医療機能再編整備の検討・推進(新築棟完成、既存棟改修) ②救命救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進(救急患者受入数:30,300人以上、救急搬送受入数:6,800人以上、救急応需率(三次):97%以上、救急応需率(二次):90%以上) ③プレホスピタル活動の充実(救急ワークステーションの段階的運用開始) ④災害時医療機能の充実・強化(病院危機管理体制の充実、災害備蓄の充実) ⑤入院センターの活用(入院時支援加算算定件数:2,300件以上) ⑥薬物療法の有効性・安全性の向上に資する病棟薬剤師の配置と薬剤管理指導体制の整備(薬剤管理指導算定件数:22,500件以上、薬剤師の病棟配置数:14病棟) ⑦川崎病院エネルギーサービス事業の推進(運用管理) ⑧精神科医療の充実(精神保健指定医数:3人以上) ⑨がん診療機能の強化・拡充(地域がん診療連携拠点病院の指定、がん登録数(報告値):1,570件以上、がん相談件数:320人以上) ⑩認知症疾患医療センターの強化・拡充 ⑪新興感染症への対応 ⑫地域医療支援病院の運営と連携の推進(紹介率:80%以上、逆紹介率:125%以上、PET-CT運用:1,100件以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①段階的な医療機能再編整備の検討・推進(新築棟工事、既存棟改修) ③救急ワークステーション実現に向けた運用方法の検討・調整 ⑤入院時支援加算算定件数:3,350件 ⑨がん相談件数:420人
	変更の理由	・①③ 入札不調により工事着手時期が遅れたため。 ・⑤⑨ 令和5年度策定の分野別計画において、実績を考慮し、従来の数値を上回る新たな目標値を設定したため。 ※第3期実施計画の進行管理においては、実施計画上の目標値を基本としつつ、新たな目標値も活用し評価を行います。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要											
事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載						
	10602020	井田病院の運営			有						
担当	組織コード	所属名									
	835110	井田病院事務局庶務課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—	施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市病院事業の設置等に関する条例										
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画,かわさき保健医療プラン,川崎市立病院経営計画,地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,男女平等推進行動計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 3 誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、地域の人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
	取組2(7)公営企業の経営改善			13・市立病院におけるデジタル化の推進							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額
	財源内訳	事業費 A	5,020,741	4,553,645	5,082,681	5,160,641	4,807,422	5,497,663	5,840,931	5,247,012	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	
		市債	362,100	—	172,634	265,600	—	479,356	607,000	236,067	
		その他特財	4,210,975	—	4,462,381	4,438,136	—	4,570,641	4,779,895	4,563,279	
		一般財源	447,666	—	447,666	456,905	—	447,666	454,036	447,666	
	人件費 [※] B	4,252,941	4,252,941	4,447,152	4,447,152	4,447,152	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	9,273,682	8,806,586	9,529,833	9,607,793	9,254,574	5,497,663	5,840,931	0	5,247,012	0
	人工(単位:人)	504.86		521.66							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	信頼される市立病院の運営
	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、市民に信頼される市立病院の運営を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南部地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがん等の成人疾患医療、救急医療、緩和ケア医療を担うほか、市内唯一の結核病棟を有する病院として、結核患者への透析の対応も行っています。また、臨床研修指定病院等として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上にも寄与しています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進(救急患者受入数:9,200人以上、救急搬送受入数:2,600人以上、救急応需率(二次):80%以上) ②災害時医療機能の充実・強化 ③薬物療法の有効性・安全性の向上に資する病棟薬剤師の配置と薬剤管理指導体制の整備(薬剤管理指導料算定件数:5,500件以上、薬剤師の病棟配置数:6病棟) ④地域がん診療連携拠点病院の運営と診療機能の充実(がん登録数(報告値):1,300件以上、がん相談件数:3,100件以上、緩和ケア患者受入数:500人以上) ⑤新興感染症への対応 ⑥地域医療連携の推進・強化(地域医療支援病院の承認、紹介率:60%以上、逆紹介率:80%以上、地域包括ケア病棟稼働率:90%以上) ⑦在宅療養支援の推進・強化(在宅療養後方支援病院登録患者数:330人以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度を取組内容」に対する達成度

4

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等

(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

目標を下回りました。
 ①救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進については、常勤救急医不在のため救急搬送受入への対応にマンパワーをシフトさせたことにより、救急患者受入数は7,684人に留まりましたが、救急搬送受入数は3,152人と目標を大きく上回りました。救急応需率(二次)は72.3%と目標を下回りましたが、昨年度と比較して13%上昇しています。
 ②災害時医療機能の充実・強化については、今年度はDMAT(災害派遣医療チーム)が九都県市合同防災訓練(相模原市主催)や九州地方で実施された大規模地震時医療活動訓練に参加するとともに、能登半島地震の発生に際しては、神奈川県内DMATとして現地で支援活動を行いました。また、昨年度導入したD-HIMS(災害時院内情報管理システム)の本格的な運用を開始するとともに、関東ブロック訓練の一環として行われ、非DMAT隊員である一般職員が多く参加した大規模実働訓練である災害医療訓練で実際に使用しました。加えて、川崎市南部医療圏病院連携訓練、消防局と病院局共催の川崎市立3病院ヘリコプター搬送訓練に参加しました。
 ③薬物療法の有効性・安全性の向上に資する病棟薬剤師の配置と薬剤管理指導体制の整備について、薬剤師の病棟配置数は6病棟と目標を達成するとともに、薬剤管理指導料算定件数については7,781件と目標を大きく上回りました。
 ④地域がん診療連携拠点病院の実績については、外科系医師の退職等の影響によりがん登録数(報告値)が1,166件と目標を下回ったものの、がん相談件数は3,823件、緩和ケア受入患者数は841件と目標を達成しました。
 ⑤新興感染症の対応については、新型コロナウイルス感染症の5類化以降の状況を見直すとともに、感染対策機能を維持するために機能の再整備を行い、適切に患者を受入れました。
 ⑥地域医療連携の推進・強化については、令和5年10月1日に神奈川県から「紹介受診重点医療機関」として公表されるとともに、3月に地域医療支援病院として承認されました。紹介率については61.2%と目標を達成するとともに、逆紹介率は99.5%と目標を大きく上回りました。また、地域包括ケア病棟稼働率については、新型コロナウイルス感染症の影響の他、令和4年4月の診療報酬改定において自院の一般病棟からの転棟率が制限されたこと等により78.3%に留まり、目標を達成できませんでした。今後は、在宅療養後方支援病院として、在宅医との連携を強化します。
 ⑦在宅療養支援の推進・強化については、在宅療養後方支援病院登録患者数は525人と目標を達成しました。
 ・がんサロンの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響で目標未達成ですが、オンライン及び録画配信を含め新型コロナウイルス感染症に配慮した開催手法により実施していきます。
 ・内視鏡治療件数については、熟練医師の退職により、目標値を達成できませんでした。
 ・病床利用率(一般)についても一部の診療科で、医師不足等の影響で入院患者数がコロナ禍以前の水準に戻らず、目標値を達成できませんでした。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	市民公開講座等開催数		目標	12	12	12	12	回
	説明	市民の健康増進や医療・介護知識の習得などを目的とした、市民向け公開講座や出前講座の開催回数	実績	16	18	—	—	
2 活動指標	がんサロン開催数		目標	24	24	6	6	回
	説明	がん患者とその家族が、診察室以外の場所で、日常の悩みの相談など自由に話せる場所であるがんサロンの開催数	実績	6	6	—	—	
3 成果指標	入院患者満足度		目標	91.3	91.3	91.3	91.3	%
	説明	市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	93.4	95.3	—	—	
4 成果指標	外来患者満足度		目標	85.2	85.2	85.2	85.2	%
	説明	市立病院で実施している外来患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	88.4	90.6	—	—	
5 成果指標	紹介患者数		目標	5,400	5,600	5,600	5,880	人
	説明	地域の他の医療機関から紹介されて井田病院を受診した患者数	実績	5,542	5,648	—	—	
6 成果指標	内視鏡治療件数		目標	680	700	600	700	件
	説明	内視鏡により治療を行った件数	実績	728	659	—	—	
7 成果指標	病床利用率(一般)		目標	90.4	90.4	90.4	90.4	%
	説明	病院のベッドの利用状況の割合 入院延患者数/年間の許可病床数(入院延患者数の受入最大値)×100(%)	実績	67.2	74	—	—	
8 成果指標	救急患者受入数		目標	9,200	9,200	9,200	9,200	人
	説明	夜間や休日等の診療時間外に診察等を受けた患者数及び診療時間内に救急車で搬送された患者数の合計	実績	8,686	7,684	—	—	
9 成果指標			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会保障制度改革が進められる中、医療分野においては、患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関間、医療と介護の間の連携を通じた、より効果的・効率的な医療提供体制の構築が求められています。公立病院の役割として、新興感染症発生・流行時における感染患者の適切な受入れが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R5年度: 紹介受診重点医療機関として公表され、地域医療支援病院として承認されました。また、川崎市立病院中期経営計画2024-2027を策定し、計画期間内(R6-9)における経営形態の現状維持等を確認しました。 R4年度: 経営戦略会議を開催して井田病院の今後の在り方を検討するとともに、病院を挙げて地域医療支援病院の承認に向けた取組を進めました。 R3年度: 効率的な診療体制を構築するため、井田病院の血液内科の医師を川崎病院に集約しました。また、川崎市立病院経営計画2022-2023を策定し、計画期間内(R4-5)における経営形態の現状維持等を確認しました。 H29年度: 効率的な診療体制を構築するため、井田病院の脳神経外科及び呼吸器外科の医師を川崎病院に集約しました。井田病院では、川崎病院との業務体制により、外来診療を継続することとしました。また、駐車場を賃し付け方式により民営化し、有料化しました。 H27年度: 川崎市立病院中期経営計画2016-2020を策定し、計画期間内(H28-R2)における経営形態の現状維持等を確認しました。 H26年度: 新棟の全面開院に合わせた強化をしました。(救急センター、内視鏡センター、化学療法センターなど) H24年度: 新棟の一部開院に合わせた医療機能の強化をしました。(病棟機能の全面移転による病床再編、外来スペースの集約) H21年度: 再編整備計画の策定による医療機能の見直しをしました。(工事期間における計画)
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	【市民のニーズ】高齢社会の進展や感染症への対応などに伴い、今後ますます医療需要が高まることが予想されています。 【市が実施する必要性】提供する医療機能のうち、救急・感染症等の政策的医療・不採算医療については、民間医療機関の担い手が限られる中、引き続き公立病院として担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	・がんサロンについては新型コロナウイルス感染症の影響で院内での開催を控えていたため、また病床利用率(一般)についても一部の診療科で、医師不足等の影響で入院患者数がコロナ禍以前の水準に戻らず、目標値を達成できませんでした。 ・内視鏡治療件数については、熟練医師の退職により、目標値を達成できませんでした。 ・常勤救急医不在のため、救急搬送受入への対応にマンパワーをシフトさせたことにより、救急患者受入数は目標値を達成できませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	川崎病院との物品共用や委託内容の見直し等については既に実施しています。今後は、医療DXの進展や医療材料等のより安価な同等品への切替、在庫管理方法の見直しや院内物流管理の委託範囲拡大等による効率性の向上の余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	一部の指標が目標達成に至らなかったものの、救急医療や結核医療など、公立病院として求められる政策的医療を継続的に提供するとともに、緩和ケアをはじめとしたがん診療や地域包括ケア病棟の運営、地域医療支援病院の承認に向けた取組等、地域のニーズを踏まえた医療を提供しました。 ・医療従事者を対象とした症例検討会等は、新型コロナウイルス感染症の影響により院内での開催回数が減少しましたが、市民公開講座は高齢者福祉施設等を対象とした感染対策出前講座を実施し、市民の意識啓発や地域と連携した感染症対策を推進しました。 ・新型コロナウイルス感染症への対応においては、市立病院の責務として、必要な医療従事者や病床、資機材等を確保しながら、院内感染対策の徹底に取り組み、感染患者の受入れ要請等に適切に対応しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			<ul style="list-style-type: none"> ①救急センターの運営と効率的な受入体制整備の推進(救急患者受入数:9,200人以上、救急搬送受入数:2,700人以上、救急応需率(二次):82%以上) ②災害時医療機能の充実・強化 ③薬物療法の有効性・安全性の向上に資する病棟薬剤師の配置と薬剤管理指導体制の整備(薬剤管理指導料算定件数:6,000件以上、薬剤師の病棟配置数:8病棟) ④地域がん診療連携拠点病院の運営と診療機能の充実(がん登録数(報告値):1,350件以上、がん相談件数:3,100件以上、緩和ケア患者受入数:500人以上) ⑤新興感染症への対応 ⑥地域医療連携の推進・強化(地域医療支援病院の指定維持、紹介率:60%以上、逆紹介率:80%以上、地域包括ケア病棟稼働率:90%以上) ⑦在宅療養支援の推進・強化(在宅療養後方支援病院登録患者数:340人以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		<ul style="list-style-type: none"> ①救急搬送受入数:3,100人 ③薬剤管理指導料算定件数:7,000件 ④がん相談件数:3,800件 緩和ケア患者受入数:680人
	変更の理由		<ul style="list-style-type: none"> ①③④ 令和5年度策定の分野別計画において、実績を考慮し従来の数値を上回る新たな目標値を設定したため。 ※第3期実施計画の進行管理においては、実施計画上の目標値を基本としつつ、新たな目標値も活用し評価を行います。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
	10602030	多摩病院の運営管理						有					
担当	組織コード	所属名											
	832000	病院局経営企画室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)							
	平成17年度	—		施設の管理・運営		—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市病院事業の設置等に関する条例												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,かわさき保健医療プラン,川崎市立病院経営計画,地球温暖化対策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 3 誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、地域の人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(7) 公営企業の経営改善					13・市立病院におけるデジタル化の推進							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		797,408	939,641	907,133	1,072,105	983,715	928,726	1,099,327	940,308		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0		
			市債	104,600	-	226,000	373,800	-	248,000	286,400	259,000		
			その他特財	175,425	-	163,750	180,922	-	163,343	113,722	163,925		
			一般財源	517,383	-	517,383	517,383	-	517,383	699,205	517,383		
	人件費* B		14,742	14,742	14,919	14,919	14,919	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		812,150	954,383	922,052	1,087,024	998,634	928,726	1,099,327	0	940,308	0	0
	人工(単位:人)		1.75		1.75		1.75		1.75		1.75		1.75

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	信頼される市立病院の運営
	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、市民に信頼される市立病院の運営を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度を導入し、民間活力を活かした効果的かつ効率的な病院運営を行います。 基本的医療機能として、救急医療、小児救急医療、災害時医療を中心に、小児から成人、高齢者・妊産婦等への医療の提供を行います。また、救急及び急性期医療を軸とする中核病院としての役割が果たせるよう、さらには市立病院として適切な運営が行えるよう、指定管理者(聖マリアンナ医科大学)への指導・管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①救急及び急性期医療を中心とする良質な医療を安定的に提供する取組の推進 (救急患者受入数:13,000人以上 救急搬送受入数:5,000人以上) ②新興感染症への対応 ③適切な施設維持、設備の更新 ④指定管理者による効率的な運営の実施 ⑤外部有識者等第三者による病院の管理運営状況に対する意見聴取(多摩病院運営協議会等の開催:年4回以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)		
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができれば「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①市北部地域の中核病院として、救急及び急性期医療を中心とする良質な医療を安定的に提供する取組の推進については、24時間365日の救急医療・小児救急医療等を実施しました。救急患者受入数及び救急搬送受入数は、昨年度と比較して救急搬送受入数は284人増加したものの、救急患者受入数は55人減少し、目標値は達成できませんでしたが(救急患者受入数:8,502人、救急搬送受入数:4,580人)。 ②新型コロナウイルス感染症の5類移行後も引き続き、感染対策を実施し陽性患者の入院受入れを行うとともに、発熱者専用の外来を設置して感染疑いの患者に対応するなど、誰もが安心して暮らせる公的医療を提供するために、積極的に取り組みました。 ③長寿命化に向けた適切な施設維持の実施、医療需要に基づいた確かな医療機器更新の推進については、軽易工事、建設改良工事等を実施し、自動火災報知設備改修工事などを施工しました。 ④指定管理者制度を活用した効率的な病院運営の推進については、電話やメール、あるいは直接多摩病院を訪問し、各種必要な情報を適切に伝達するとともに、指定管理者と課題や問題点等について協議し、調整及び解決を図り、適切に病院運営を推進しました。 ⑤外部有識者等第三者による病院の管理運営状況に対する意見聴取については、市立病院運営委員会を4回、モニター懇談会を通じた意見聴取を1回実施しました。 ⑥患者満足度については、面会や会計待ち時間等の満足度が低く、全体の評価に影響を与えています。モニター懇談会で意見交換を行い満足度の向上に努めます。また、病床利用率や救急患者受入数は、令和2年度以降のコロナの影響による落ち込みから回復できていません。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	入院患者満足度	目標	90	90	90	90	%
		説明	実績	85.5	86.3	—	—	
2	成果指標	外来患者満足度	目標	86	86	86	86	%
		説明	実績	86.8	82.5	—	—	
3	成果指標	病床利用率（一般）	目標	80	80	80	80	%
		説明	実績	62.1	72.7	—	—	
4	成果指標	救急患者受入数	目標	13,000	13,000	13,000	13,000	人
		説明	実績	8,557	8,502	—	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	将来的に人口増加が予測されている川崎市北部地域では、特に小児を含む救急医療の確保についての市民要望がこれから益々高まっていくが見込まれています。そのため、北部地域の中核病院として救急・急性期医療を中心とする医療ニーズに対応した、質の高い安全で安心な医療サービスの提供を継続することが求められています。公立病院の役割として、新興感染症発生・流行時における感染患者の適切な受入れが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度：平成24年4月1日から利用料金制度へ移行しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	【市民のニーズ】小児救急医療、高齢化の進展による救急搬送の増加等への対応のため、北部地域の中核病院として救急・急性期医療を中心とする医療ニーズに対応した、質の高い安全で安心な医療サービスの提供を継続することが求められています。 【市が実施する必要性】本事務事業は、指定管理者制度による市立病院の運営管理であり、民間を活用した効率的な病院運営については実施済みです。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	病床利用率、救急患者受入数については、一般の救急患者及び新型コロナウイルス感染症患者を受入れてきましたが、目標値を達成することはできませんでした。また、入院・外来患者満足度については、患者満足度が低い項目もあり入院患者満足度及び外来患者満足度はともに目標値を達成できませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	指定管理者制度は開院当初から実施済みです。現状からの更なる効率性向上を求める場合には、指定管理者の変更や民間事業者への譲渡などの措置を講ずる必要があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに無料の院内Wi-Fi(入院・外来)の整備、診察が近づいたら通知する機能や予約状況の確認などができるスマートフォンアプリの導入、聴覚障がい者のための手話通訳を含む多言語映像通訳サービスの導入、番号掲示板の表示方式の見直しなどに取り組んできており、今後も患者満足度調査の結果を踏まえ、患者サービスの向上に努めます。 ・救急患者受入数及び救急搬送受入数(小児救急含む)については、今後も新型コロナウイルス感染症患者への対応と通常救急医療を両立させながら、救急患者の積極的な受入れを行います。 ・各種検診等の受入れやイベント等について、感染状況に応じて適切に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症の中等症患者の受入れを適切に行います。 ・今後も増大する医療需要に対して、公立病院としての使命と役割を果たすため、指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を推進していきます。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	10602040	良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	831100	病院局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	内部管理									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方公務員法、地方公営企業法												
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン,川崎市立病院経営計画,人権施策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 3 優秀な医療人材の安定確保及び医療に関わる高度な知識と経営感覚を兼ね備えた職員の育成を進めることで、良質な医療の提供につなげ、あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		253,804	0	269,996	256,334	0	184,341	197,574	137,451		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0		
			市債	0	-	0	0	-	0	0	0		
			その他特財	253,804	-	269,996	256,334	-	184,341	197,574	137,451		
			一般財源	0	-	0	0	-	0	0	0		
	人件費※ B		20,218	20,218	20,460	20,460	20,460	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		274,022	20,218	290,456	276,794	20,460	184,341	197,574	0	137,451	0	0
	人工(単位:人)		2.4		2.4								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 信頼される市立病院の運営 直接目標 誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	人材の確保:市立病院に就職を予定している人 人材の育成:本市病院事業職員
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	優秀な医療人材の安定確保及び医療に関わる高度な知識と経営感覚を兼ね備えた職員の育成を進めることにより、良質な医療の提供を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な広報活動、柔軟な採用選考、多様な任用制度の活用等により、採用困難職種である医師、看護師等の確保に取り組むとともに、局人材育成計画に基づき、各種研修の充実、受講支援等を行い、職員の人材育成と能力開発に努めます。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎病院医療機能再編整備に伴う必要な人員体制確保に向けた取組 ②医療の高度化・専門化に対応する組織・人員体制強化に向けた取組 ③効果的な広報活動、柔軟な採用選考の実施及び多様な任用制度の活用による医療人材の確保(看護学校学生実習受入延数:1,060人以上) ④人材育成計画に基づく各種研修の企画、実施及び受講支援など病院運営を担う医療人材の育成(人材育成計画に基づく研修開催回数:年60回以上)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)								
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎病院医療機能再編整備に伴う必要な人員体制確保に向けた取組について、リハビリテーション技士(理学療法士及び言語聴覚士)を2名採用しました。 ②医療の高度化・専門化に対応するため、井田病院リハビリテーションセンターに専任の医師を配置して、リハビリテーション科に組織変更したほか、全病棟への病棟薬剤師の配置を目指すため、川崎病院に5名、井田病院に3名の薬剤師を配置する等、組織・人員体制強化に向けて取り組みました。 ③人材サービス会社が主催する助産師、看護師の合同就職説明会により効果的な広報活動、柔軟な採用選考を実施し、看護職129人を採用しました。看護学校学生受入延数は、学生の退学・留年により実習割振りが変更になった学校が複数ありました。また看護学校の閉校もあり目標値を下回りました(613人)。今後は臨床現場の状況を考慮しながら、目標数の受け入れが達成できるよう取組を進めます。 ④人材育成計画に基づく各種研修の企画、実施及び受講支援など病院運営を担う医療人材の育成について、当該計画に基づく各種研修の開催回数は79回であり、目標を上回って達成できました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	看護学校学生の実習受入延数	目標	1,060	1,060	1,160 (900)	1,160 (900)	人
		説明 臨地実習は看護学生が看護実践能力の基本を学ぶものであり、本市看護職員はその指導にあたる。川崎病院、井田病院にて受け入れている看護大学、看護専門学校からの実習生数 ※R6.7の目標値については、R5年度に策定した川崎市立病院中期経営計画で設定した新たな目標値を併記する。	実績	684	613	—	—	
2	活動指標	各種研修の開催回数	目標	60	60	60	60	回
		説明 病院局人材育成計画に基づく研修開催回数	実績	81	79	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		小児科医、産科医をはじめとして、全国的な医師不足となっています。また、税・社会保障一体改革における推計において、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年には、看護職員は3万人～13万人が不足すると見込まれています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 病院医事課に配置する事務系専門職種である医療事務職の採用選考を実施しました。 H25年度: 助産師・看護師の採用選考案内の作成を年度一括に変更し、経費を削減しました。 H24年度: 看護師確保のための学校訪問について、採用者実績に応じた重点訪問方式に見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の実施については、医療制度改革、診療報酬改定等の国の制度改革の影響を直接に受けるため、これらの動向を注視しながら、本市立病院が担うべき医療機能にふさわしい人材の育成・確保に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標(看護学校学生実習受入延数)は目標値を下回っていますが、看護師確保については、急性期一般入院基本料1(7対1看護配置基準)の維持に必要な看護師を確保しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	良質な人材確保について、より効果的な広報活動による改善が考えられます。人材育成については、局内で開催する研修をはじめ、職種や専門分野ごとの学会や職能団体等が実施する研修への参加により、医療提供に必要な知識や技術の向上、より高度な資格取得に向けた支援に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	医師・看護師等の人材確保を図り、医療提供体制を維持しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・引き続き、川崎病院医療機能再編整備に伴う必要な医療提供体制を検討し、医療の高度化・専門化に対応した組織・人員体制の強化を進めていきます。 ・効果的な広報活動、柔軟な採用選考の実施及び多様な任用制度の活用により、採用困難職種である医師、看護師等の確保に取り組みます。 ・各学校と連携し実習科目の受入れ計画を立て、看護学校学生実習受入延数確保に取り組みます。 ・職員を対象とした局内で開催される研修等について、開催手法・参加手法を工夫し、必要な研修に参加できるように支援していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①川崎病院医療機能再編整備に伴う必要な人員体制確保に向けた取組 ②医療の高度化・専門化に対応する組織・人員体制強化に向けた取組 ③効果的な広報活動、柔軟な採用選考の実施及び多様な任用制度の活用による医療人材の確保(看護学校学生実習受入延数:1,160人以上) ④人材育成計画に基づく各種研修の企画、実施及び受講支援など病院運営を担う医療人材の育成(人材育成計画に基づく研修開催回数:年60回以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10602050	経営健全化推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	832000	病院局経営企画室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成17年	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン(R4.3、総務省自治財政局長通知)												
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、川崎市立病院経営計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 3 誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供することで、地域の人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(7) 公営企業の経営改善			10・「川崎市立病院経営計画2022-2023」等に基づく経営健全化の推進									
	取組2(7) 公営企業の経営改善			11・入院・外来自己負担金に関する債権対策の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		201,606	217,830	214,006	297,398	224,273	215,706	351,856	213,106		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0		
			市債	0	-	12,400	20,000	-	14,100	0	11,500		
			その他特財	173,018	-	173,018	248,810	-	173,018	323,268	173,018		
			一般財源	28,588	-	28,588	28,588	-	28,588	28,588	28,588		
	人件費※ B		51,386	51,386	52,429	52,429	52,429	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		252,992	269,216	266,435	349,827	276,702	215,706	351,856	0	213,106	0	0
	人工(単位:人)		6.1		6.15		6.15		6.15		6.15		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 信頼される市立病院の運営 直接目標 誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	病院事業会計
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市立病院の経営の健全化を推進することで、信頼される安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供できるように図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	病院経営の改善に向けて、中期経営計画の策定や進捗管理、企画・立案や経営分析、諸統計の作成、諸課題の調整のほか、情報管理などを行い、病院事業の経営健全化を推進します。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市立病院経営計画2022-2023に基づく取組の推進・点検・評価、及び次期市立病院経営計画の策定 ②総合医療情報システムの安定的な運用 ③患者サービスの向上等に資するICTを活用した医療支援・医療連携の推進
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①川崎市立病院経営計画2022-2023に基づく、取組状況に対する外部評価を実施しました。また、経常収支比率については紹介患者の増による医療収益の増、電気契約の変更及び川崎病院のエネルギーサービスの導入による光熱費の減により収支改善が図られたこと及び定年年齢の段階的引上げによる退職給付費の減などの影響により、川崎病院では目標値を達成できたものの、井田病院の経常収支比率は当初計画に及びませんでした。また、川崎市立病院中期経営計画2024-2027を策定しました。 ②医療機関を標的とするサイバー攻撃が増加する状況を受けて、総合医療情報システムのセキュリティ対策を行いました。 ③令和5年度に川崎病院で、病棟におけるWi-Fiエリアを拡充(小児科・精神科病棟)しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	経常収支比率(川崎病院)	目標	99.3	98.8	96.7	94.6	%
	説明	実績	98.8	100.1	—	—	
2 成果指標	経常収支比率(井田病院)	目標	87.5	92.4	90.4	93.5	%
	説明	実績	83.5	86.2	—	—	
3	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展や人口減少、あるいは雇用基盤や家族形態等の変化など、社会保障制度を取り巻く環境が大きく変化する中においても、公立病院には、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で、不採算医療や高度・急性期医療等を、継続的に提供することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R6年3月:「川崎市立病院中期経営計画2024-2027(計画期間:R6~R9年度)」策定 R4年3月:「川崎市立病院経営計画2022-2023(計画期間:R4~R5年度)」策定 H28年3月:「川崎市立病院中期経営計画2016-2020(計画期間:H28~R2年度)」策定 H27年3月:「新公立病院改革ガイドライン(総務省自治財政局長通知)」 病院事業を設置する自治体に「新公立病院改革プラン」の策定を要請 H24年3月:「第3次川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H24~26年度)」策定 H21年3月:「第2次川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H21~23年度)」策定 H18年3月:「川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H17~21年度)」策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	【市民のニーズについて】高齢社会の進展に伴い、今後ますます医療需要が高まることが予想されています。 【市が実施する必要性】公立病院として、引き続き救急医療、感染症等の政策的医療・不採算医療を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	経常収支比率について、施設基準の新規取得や患者数及び手術件数の増加等による収益増加等により、昨年度と比較して改善しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	【民間の活用】値引き交渉アドバイザーの活用により、薬品費や診療材料費の抑制に取り組んでいます。 【事業手法等の見直し・質の向上】各病院では、清掃業務や窓口会計業務等、委託による民間活用によって経費削減に取り組んでいます。更なる仕様の精査や契約方法の工夫などによって、より一層効率化、質の向上が図られる可能性はあります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①川崎市立病院中期経営計画2024-2027の着実な推進及び取組状況の進捗管理と点検・評価の実施 ②総合医療情報システムの安定的な運用 ③患者サービスの向上等に資するICTを活用した医療支援・医療連携の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572 の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なPDCAサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要																																																																																																																															
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載																																																																																																																						
	50101080	SDGs未来都市推進事業							有																																																																																																																						
担当	組織コード	所属名																																																																																																																													
	170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当																																																																																																																													
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																																																										
	—	—	その他	—																																																																																																																											
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																																																																																																														
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」実施要綱、川崎市SDGsプラットフォーム設置要綱、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金交付要綱																																																																																																																														
総合計画と連携する計画等																																																																																																																															
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性																																																																																																																															
17 17.17 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。																																																																																																																															
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2">R6年度</th> <th colspan="2">R7年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>14,917</td> <td>13,076</td> <td>8,053</td> <td>11,155</td> <td>8,433</td> <td>8,053</td> <td>10,006</td> <td>8,053</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>14,917</td> <td>—</td> <td>8,053</td> <td>11,155</td> <td>—</td> <td>8,053</td> <td>10,006</td> <td>8,053</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費※ B</td> <td>21,987</td> <td>21,987</td> <td>26,769</td> <td>26,769</td> <td>26,769</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>36,904</td> <td>35,063</td> <td>34,822</td> <td>37,924</td> <td>35,202</td> <td>8,053</td> <td>10,006</td> <td>0</td> <td>8,053</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="2">2.61</td> <td colspan="2">3.14</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	事業費 A	14,917	13,076	8,053	11,155	8,433	8,053	10,006	8,053				国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0				市債	0	—	0	0	—	0	0	0				その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0				一般財源	14,917	—	8,053	11,155	—	8,053	10,006	8,053				人件費※ B	21,987	21,987	26,769	26,769	26,769	0	0	0	0	0	0	総コスト(A+B)	36,904	35,063	34,822	37,924	35,202	8,053	10,006	0	8,053	0		人工(単位:人)	2.61		3.14								
年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度																																																																																																																								
	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																																																																																																																				
事業費 A	14,917	13,076	8,053	11,155	8,433	8,053	10,006	8,053																																																																																																																							
国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0																																																																																																																							
市債	0	—	0	0	—	0	0	0																																																																																																																							
その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0																																																																																																																							
一般財源	14,917	—	8,053	11,155	—	8,053	10,006	8,053																																																																																																																							
人件費※ B	21,987	21,987	26,769	26,769	26,769	0	0	0	0	0	0																																																																																																																				
総コスト(A+B)	36,904	35,063	34,822	37,924	35,202	8,053	10,006	0	8,053	0																																																																																																																					
人工(単位:人)	2.61		3.14																																																																																																																												
※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出																																																																																																																															
計画 (Plan)																																																																																																																															
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する																																																																																																																													
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり																																																																																																																													
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める																																																																																																																													
事業の対象	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織等の多様なステークホルダー																																																																																																																														
事業の目的	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、SDGsの達成に向けた取組の支援を行うことで、市域におけるSDGsの推進を目指します。																																																																																																																														
事業の内容	国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への理解の浸透を図り、SDGsの推進に効果的に取り組みます。																																																																																																																														
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進																																																																																																																														
当初計画からの変更箇所	(第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)																																																																																																																														
実施結果 (Do)																																																																																																																															
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った																																																																																																																													
取組内容の実績等	(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた取組」を記載) ①川崎市SDGs登録・認証制度について、申請方法を定期募集から常時募集へと見直し、申請しやすい体制を整備しました。 ②かわさきSDGsパートナー向けに随時情報発信を行うとともに、SDGsフォーラム・セミナーを3回開催しました。 ③SDGs大賞を開催するとともに、事業者のマッチングを促進するSDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金を本格実施し、8件交付しました。 ④かわさきSDGsポータルサイトを活用した情報発信を行うとともに、分科会が新たに5つ(のべ11分科会)立ち上がりました。さらに、SDGs取組を全庁的に加速化させるため、「庁内SDGs取組の進め方」を作成し、運用開始しました。																																																																																																																														

①総合計画と連携する分野別計画等を記載

②SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進できるよう、SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性(その取組をゴール・ターゲットの達成にどのようにつなげるか)を記載

③行財政改革の取組との関係を意識できるよう、行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載

④事業に係る職員の人件費や事業費(会計年度職員の人件費を含む)等を記載

⑤事業の目的などを意識できるよう、事業の対象、目的、内容等を記載

⑥第3期実施計画に記載している当該年度の取組内容・目標を記載し、当該年度の取組内容に変更がある場合は、変更箇所を記載

⑦上記⑥に記載した取組・目標の達成度など達成状況を記載。取組内容や目標が未達成の場合は、未達成となった理由や代替の取組等を記載

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数	目標	2,437	3,139	3,630	3,973	者
	説明 「かわさきSDGsパートナー」に登録・認証された事業者等の累計件数	実績	3,145	3,309	—	—	
2 成果指標	SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合	目標	—	34	—	50	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsにつながる行動に取り組んでいると回答した※アンケートは隔年実施	実績	—	25.8	—	—	
3 成果指標	SDGsを知っている人の割合	目標	—	80	—	90	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsを知っていると回答した人の割合※アンケートは隔年実施	実績	—	82	—	—	

⑧上記⑥に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		内閣府では、持続可能なまちづくりや地域適化、地域課題解決の加速化という相	『必要性』と関連	SDGsの理念を取り込むことで、産官の全体協力とした地方創生（地方創生SDGs）を推進してい
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近）R 5 年度 <input type="checkbox"/> 未実施			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R5年度：庁内SDGs取組の進め方の策 R4年度：SDGs大賞の初開催、SDGs開設		『効率性』と関連	支援補助金の本格実施 等の試行実施、かわさきSDGsポータルサイトの

⑨事業を取り巻く社会環境の変化を記載

⑩直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

評価項目	評価
必要性	
【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている a
【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある a
評価の理由	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織など、多様なステークホルダーに対してSDGsの達成に向けた取組の支援を行うことの重要性は増しており、市が主体となって取組の支援を実施することにより市域におけるSDGsの推進を図ることが求められています。
有効性	
【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b
評価の理由	・「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携により、「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数は3,309者となり目標を達成し、さらに「SDGsを知っている人の割合」についても82%となり目標を達成しました。 ・「SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合」については25.8%となり目標に届いておらず、これは多くの人がSDGsを認知しているものの具体的なアクションに繋がれていないことが要因と考えられます。ただし、前回実績値と比較すると8.5ポイントの増となり、SDGs達成に向けた取組の成果が徐々に現れ、取組全体としてはほぼ目標通り達成できていることから、引き続き、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を強化していきます。
効率性	
【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある b
【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
評価の理由	令和4年度にポータルサイトの活用による川崎市SDGs登録・認証制度事務の効率化を実現するとともに、事業を適正な人員体制・費用で行いながら市民サービスの向上を図るための組織体制の見直しを実施済ですが、より効率的かつ効果的な事業実施をめざして、SDGs大賞など各種委託事業に係る仕様の見直し等の事務改善を適切に進めていきます。
施策への貢献度	
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGsの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、施策への貢献がありました。

⑪上記⑧⑨⑩の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

⑫事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を更につつ、さらなる支援の拡充について検討していきます。また、SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合を増やしていくため、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を強化していきます。さらに、「庁内SDGs取組の進め方」の運用による、庁内でのSDGs取組の加速に向けた取組を進めていきます。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進
	変更の理由	⑤「庁内SDGs取組の進め方」の運用などによる庁内SDGsの推進【新規（令和6年度）】 ⑤SDGs達成に向けた取組の必要性が増しており、庁内でのSDGs取組をさらに加速するため。

⑬実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性を記載

⑭第3期実施計画に記載している次年度の取組内容・目標を記載し、上記⑬を踏まえ、次年度の取組に変更がある場合は、変更箇所と変更理由を記載